



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2221 URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 郷 芳夫 TEL 0258-92-4111  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,014	4.6	458	4.7	2,886	20.1	1,697	21.2
26年3月期	21,044	2.2	438	209.7	2,404	79.6	1,400	84.3

(注) 包括利益 27年3月期  $\Delta 5,408$ 百万円 (－%) 26年3月期 5,192百万円 ( $\Delta 76.1\%$ )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	295.58	—	2.4	2.8	2.1
26年3月期	243.79	—	2.0	2.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期  $\Delta 18$ 百万円 26年3月期  $\Delta 11$ 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	96,079	66,693	69.4	11,686.64
26年3月期	109,857	72,374	65.9	12,595.40

(参考) 自己資本 27年3月期 66,693百万円 26年3月期 72,374百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,332	$\Delta 1,911$	$\Delta 327$	624
26年3月期	2,379	$\Delta 608$	$\Delta 1,596$	530

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	103	7.4	0.1
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	102	6.1	0.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		6.3	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	1.5	90	$\Delta 33.3$	1,030	$\Delta 34.2$	700	$\Delta 27.0$	122.66
通期	22,340	1.5	500	9.1	2,400	$\Delta 16.8$	1,630	$\Delta 4.0$	285.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,995,000株	26年3月期	5,995,000株
27年3月期	288,145株	26年3月期	248,888株
27年3月期	5,744,026株	26年3月期	5,746,193株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,713	4.6	368	△3.9	2,828	19.0	1,667	19.3
26年3月期	19,795	2.3	383	390.9	2,377	84.3	1,397	86.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	290.23	—
26年3月期	243.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	95,260		66,309		69.6		11,619.20	
26年3月期	109,128		72,061		66.0		12,540.83	

(参考) 自己資本 27年3月期 66,309百万円 26年3月期 72,061百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に円安が進行し、輸出関連企業の業績や雇用情勢に改善が見られたものの、その反面、輸入原材料の価格が高騰し、食品業界におきましては、多くの分野で値上げが行われました。また、消費税率引き上げを境に個人消費が減退し、その後の回復には足踏みがみられました。

米菓業界におきましては、消費が伸び悩む中で競合他社との販売競争の激化に加え、輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇を受け、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、このような環境の下、中期経営計画「岩塚Re-Bornプラン」に基づき「確固たる利益体質の構築」に注力し、食品メーカーとして最重要課題である食の「安全・安心」を確保するために、トレーサビリティ体制やフードディフェンス等、品質保証体制の整備に取り組んでまいりました。

また、主力商品の販売に集中し、国産米を100%使用した高品質・高付加価値商品の開発に取り組み、競合他社との差別化を図ると共に個食商品といった市場動向の変化に即応した商品政策、販売戦略を推進し、ブランドの育成を図ってまいりました。

さらに、米菓の主原料である「米」は、競合他社との差別化を図るため、良質な国産米を安定的に調達することを目的に、農家との契約栽培米のウエイトを高める取り組みを進めており、昨年の国産米（特定米穀）の暴落や円安による「コスト軸」から、外国産米を国産米に切り替える動きとは一線を画しておりますが、第3四半期以降において原料米や大豆の高騰、円安による食用油・ナッツ・香辛料等の高騰やエネルギー・物流コストの上昇が、原価率を押し上げる結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は220億14百万円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益は4億58百万円（前連結会計年度比4.7%増）、経常利益は28億86百万円（前連結会計年度比20.1%増）、当期純利益は16億97百万円（前連結会計年度比21.2%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費回復の遅れがメーカー間の販売競争を激化させ、販売促進費の増大などが懸念されることや、円安に伴う原材料価格の高騰、物流コストの上昇など、米菓業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画「岩塚Re-Bornプラン」の最終年度となる、平成27年度の基本方針を『新たな成長に向かって磐石なる経営基盤を確立する』と位置づけて、食品メーカーの原点である安全・安心な商品をお客様にお届けするため、ISO22000をより効果的に運用し、商品の検査体制ならびに原材料仕入先への品質監査体制を強化するなど、品質保証体制を確立してまいります。

また、品質を軸にした商品開発に注力し、品質による岩塚ブランド力を向上させ、グループ全体の総合力を発揮した戦略を再構築してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高223億40百万円、営業利益5億円、経常利益24億円、当期純利益16億300万円を見込んでおります。

なお、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWant Want China Holdings Limited. からの株式配当金をおよそ17億40百万円見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は960億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して137億78百万円の減少となりました。

流動資産は54億73百万円で前連結会計年度末と比較して51百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加した一方で、原材料及び貯蔵品が減少したこと等によるものであります。固定資産は906億6百万円となり前連結会計年度末と比較して138億29百万円の減少となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は293億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して80億97百万円の減少となりました。

流動負債は40億95百万円で前連結会計年度末と比較して1億44百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金並びに未払消費税が増加した一方で、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。固定負債は252億89百万円となり前連結会計年度末と比較して82億42百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、666億93百万円（前連結会計年度末723億74百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より93百万円増加し、6億24百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億32百万円（前年同期は23億79百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億74百万円を反映したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億11百万円（前年同期は6億8百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億32百万円、及び貸付による支出9億81百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億27百万円（前年同期は15億96百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額4億50百万円を計上した一方で、自己株式の取得2億54百万円を反映したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	60.1	63.4	65.0	65.9	69.4
時価ベースの自己資本比率（%）	30.7	25.5	25.5	30.1	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	4.7	1.1	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.9	42.2	110.6	224.4	408.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり18円の普通配当とし、平27年6月に開催予定の第62回定時株主総会に付議することといたします。

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当18円（うち中間配当0円）を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み換え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起る可能性があります。

③自然災害について

地震、風水害、火災による災害等が発生した場合、工場の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、営業所等の施設や情報システムに損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的發展に貢献せんとするものである」を掲げ、この理念に沿って、お客様に安全で安心できる価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保するとともに、CSR（企業の社会的責任）を向上させ、お客様の信頼に応え、おいしさの感動をお届けし続ける企業であることを使命と考えております。

経営指標につきましては、売上高営業利益率3%を目標と考えており、その実現のために、売上増加はもちろんのこと、収益性及び安定性にも配慮した成長を図りたいと考えております。

### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、さらなる品質の向上と生産効率の改善に努めるとともに、「お米」の可能性を「カタチ」にして世界の人々の「健康」「環境」を守り続け、「笑顔」「心の豊かさ」を提供し続ける「『お米』のおいしさ創造企業」を目指してまいります。

#### ① 確固たる利益体質の構築

マネジメント力の強化により、トータル原価の低減に取り組みます。

#### ② 「岩塚ブランド=最高品質」の信頼確立

国産米100%使用のこだわりと、培ってきた加工技術によるおいしさをお客様に発信し、シェア拡大に取り組みます。

#### ③ ガバナンス強化

監査等委員会設置会社への移行による監査・監督機能の強化とコーポレートガバナンス体制の一層の強化を図ることで、より透明性の高い経営を実現し、あらゆるステークホルダーに信頼いただける会社を目指します。

また、全社を挙げての社会貢献活動を継続的に発展させてまいります。

#### ④ 成長戦略の構築

提携企業である旺旺集団への品質・技術指導並びに、新商品開発提案等による交流を通じた連携強化と情報の共有化を図るとともに、北米・東南アジア諸国の基本情報を整備し、今後の海外事業戦略を策定いたします。

#### ⑤ 人財の育成

女性の活用を含めた中長期的な人財育成プログラムの実行とトータル人事制度の本格的な運用により、高い競争力と業務遂行能力を持つ人材の育成を図り、持続的な成長の原動力といたします。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の更新について

当社は、平成25年6月25日開催の当社第60回定時株主総会において株主の皆様からの承認を受け、同日より「当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を更新しておりますが、その有効期間は平成28（2016）年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

本対応方針につきましては、社外監査役2名を含む当社監査役3名全員はいずれも、本対応方針の具体的運用が適正に行われることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べております。

なお、当社は本日現在、当社株式の大規模な買付等にかかる提案等を一切受けておりません。

上記内容の詳細につきましては、開示資料を次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.iwatsukaseika.co.jp/company/stockholder/release\\_2013.shtml](http://www.iwatsukaseika.co.jp/company/stockholder/release_2013.shtml)

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,800	628,386
受取手形及び売掛金	3,659,131	3,747,370
有価証券	149,658	93,742
商品及び製品	150,831	198,072
仕掛品	99,014	108,158
原材料及び貯蔵品	386,865	301,279
前払費用	32,891	32,966
繰延税金資産	380,514	324,644
その他	27,912	42,710
貸倒引当金	△4,322	△3,951
流動資産合計	5,422,297	5,473,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,260,485	11,598,805
減価償却累計額	△7,263,709	△7,590,750
建物及び構築物 (純額)	3,996,775	4,008,054
機械装置及び運搬具	8,270,121	8,667,243
減価償却累計額	△6,710,961	△6,924,935
機械装置及び運搬具 (純額)	1,559,159	1,742,308
土地	870,834	870,834
リース資産	291,945	277,172
減価償却累計額	△186,622	△192,315
リース資産 (純額)	105,323	84,856
建設仮勘定	6,555	178,262
その他	337,434	340,164
減価償却累計額	△289,052	△297,984
その他 (純額)	48,381	42,180
有形固定資産合計	6,587,030	6,926,496
無形固定資産	101,771	84,315
投資その他の資産		
投資有価証券	97,295,972	82,158,876
長期貸付金	50,758	971,058
従業員に対する長期貸付金	2,575	1,635
長期前払費用	37,495	28,365
繰延税金資産	2,997	35,344
その他	382,025	425,026
貸倒引当金	△24,995	△25,006
投資その他の資産合計	97,746,829	83,595,300
固定資産合計	104,435,631	90,606,112
資産合計	109,857,929	96,079,491



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	639,516	635,212
短期借入金	300,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払費用	781,345	826,654
未払法人税等	761,496	360,289
未払消費税等	41,989	180,181
賞与引当金	570,981	493,052
その他	455,662	450,171
流動負債合計	3,950,992	4,095,561
固定負債		
長期借入金	400,000	—
繰延税金負債	31,639,904	23,889,045
退職給付に係る負債	1,096,495	994,436
持分法適用に伴う負債	96,814	115,383
その他	299,138	291,120
固定負債合計	33,532,353	25,289,987
負債合計	37,483,345	29,385,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	8,543,843	10,223,883
自己株式	△457,969	△712,315
株主資本合計	11,579,873	13,005,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,874,119	53,745,536
退職給付に係る調整累計額	△79,408	△57,161
その他の包括利益累計額合計	60,794,710	53,688,374
純資産合計	72,374,583	66,693,942
負債純資産合計	109,857,929	96,079,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,044,006	22,014,148
売上原価	13,046,351	13,680,666
売上総利益	7,997,654	8,333,481
販売費及び一般管理費	7,559,592	7,875,030
営業利益	438,062	458,451
営業外収益		
受取利息	3,494	25,628
受取配当金	1,941,493	2,185,184
その他	125,180	265,831
営業外収益合計	2,070,169	2,476,643
営業外費用		
支払利息	10,631	5,730
持分法による投資損失	11,580	18,569
たな卸資産廃棄損	36,644	14,413
その他	45,167	10,109
営業外費用合計	104,024	48,823
経常利益	2,404,206	2,886,271
特別利益		
固定資産売却益	199	656
投資有価証券売却益	10,146	0
特別利益合計	10,345	657
特別損失		
固定資産除却損	38,544	11,909
リース解約損	775	537
特別損失合計	39,320	12,447
税金等調整前当期純利益	2,375,232	2,874,481
法人税、住民税及び事業税	1,107,908	979,443
法人税等調整額	△133,556	197,197
法人税等合計	974,352	1,176,640
少数株主損益調整前当期純利益	1,400,879	1,697,840
当期純利益	1,400,879	1,697,840

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,400,879	1,697,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,791,968	△7,128,582
退職給付に係る調整額	—	22,247
その他の包括利益合計	3,791,968	△7,106,335
包括利益	5,192,848	△5,408,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,192,848	△5,408,494
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	7,217,665	△457,265	10,254,399
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,634,750	1,859,250	7,217,665	△457,265	10,254,399
当期変動額					
剰余金の配当			△74,701		△74,701
当期純利益			1,400,879		1,400,879
自己株式の取得				△704	△704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,326,178	△704	1,325,473
当期末残高	1,634,750	1,859,250	8,543,843	△457,969	11,579,873

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,082,150	—	57,082,150	67,336,550
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,082,150	—	57,082,150	67,336,550
当期変動額				
剰余金の配当				△74,701
当期純利益				1,400,879
自己株式の取得				△704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,791,968	△79,408	3,712,559	3,712,559
当期変動額合計	3,791,968	△79,408	3,712,559	5,038,032
当期末残高	60,874,119	△79,408	60,794,710	72,374,583

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	8,543,843	△457,969	11,579,873
会計方針の変更による累積的影響額			85,629		85,629
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,634,750	1,859,250	8,629,472	△457,969	11,665,502
当期変動額					
剰余金の配当			△103,430		△103,430
当期純利益			1,697,840		1,697,840
自己株式の取得				△254,345	△254,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,594,410	△254,345	1,340,065
当期末残高	1,634,750	1,859,250	10,223,883	△712,315	13,005,568

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,874,119	△79,408	60,794,710	72,374,583
会計方針の変更による累積的影響額				85,629
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,874,119	△79,408	60,794,710	72,460,213
当期変動額				
剰余金の配当				△103,430
当期純利益				1,697,840
自己株式の取得				△254,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,128,582	22,247	△7,106,335	△7,106,335
当期変動額合計	△7,128,582	22,247	△7,106,335	△5,766,270
当期末残高	53,745,536	△57,161	53,688,374	66,693,942

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,375,232	2,874,481
減価償却費	825,732	805,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	295	△359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	285,563	△77,929
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△930,785	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,017,086	△79,811
受取利息及び受取配当金	△1,944,988	△2,210,812
支払利息	10,631	5,730
持分法による投資損益 (△は益)	11,580	18,569
売上債権の増減額 (△は増加)	△245,252	△88,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,333	29,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,859	△4,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,061	138,191
その他	△74,255	119,657
小計	1,261,304	1,529,930
利息及び配当金の受取額	1,942,029	2,189,221
利息の支払額	△10,603	△5,711
法人税等の支払額	△813,119	△1,380,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379,611	2,332,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,000
定期預金の払戻による収入	—	6,000
有価証券の取得による支出	△121,662	△91,769
有価証券の売却による収入	42,748	143,231
有形固定資産の取得による支出	△567,264	△1,132,498
有形固定資産の売却による収入	400	917
無形固定資産の取得による支出	△5,801	△8,383
投資有価証券の取得による支出	△6,493	△20,984
投資有価証券の売却による収入	31,850	17
貸付けによる支出	△50,758	△981,828
貸付金の回収による収入	70,000	175,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,183	△1,911,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
配当金の支払額	△74,832	△103,451
自己株式の取得による支出	△704	△254,345
その他	△20,566	△20,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,596,104	△327,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,323	93,586
現金及び現金同等物の期首残高	355,476	530,799
現金及び現金同等物の期末残高	530,799	624,386

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が117,877千円減少し、利益剰余金が85,629千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

## (法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は177,938千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,595円40銭	1株当たり純資産額	11,686円64銭
1株当たり当期純利益金額	243円79銭	1株当たり当期純利益金額	295円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	72,374,583	66,693,942
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	72,374,583	66,693,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,746,112	5,706,855

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,400,879	1,697,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,400,879	1,697,840
期中平均株式数(株)	5,746,193	5,744,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。